



高知市と日高村へ

防災対策とデジタル事業の取り組みを視察

昨年11月6日から8日、防災対策に取り組む高知市と、デジタル化事業と移住対策に取り組む日高村を訪ねてきました。参加議員（敬称略）は、金川孝幸、浅沼碧海、浅沼清孝、山下巧、岩崎由美と私の6人です。

高知県高知市

●津波対策● 高知県は太平洋に面し、南海トラフ地震の想定震源域に入っています。また、今年1月13日に、宮崎・高知地方に震度5の地震があり津波の影響が懸念されました。高知市の沿岸地域には、海拔2～3mの海岸線に密集した集落が広がっていました。まさしく、津波が来たらあっという間に飲み込まれてしまいそうでした。だからこそ、高知市の津波対策はきめ細かにたてられていました。たとえば、市街地ではすぐに避難できるように、避難ビルの表示が300カ所もあり、市民が協力的な姿勢をとっていることを実感しました。



●避難タワー・避難センター● また、とりあえず逃げる場所としての避難タワー（写真下）や、食料や毛布などの備蓄や井戸が整い、障がい者用のスロープも併設された避難センターが町の数カ所にありました。また、43%の高齢化率に対応して、町内会が名簿リストをつくり防災活動を行っている、市は自主防災訓練に対して一団体に付き10万円を補助（県が1/2）しています。こうした官民連携した対策が災害に対する安心感につながっているのだと思います。



高知県日高村

●「まるごとデジタル化事業」● 高知県のほぼ中央にある、人口4,800人の農業を主たる産業としている村です。この事業の目的はデジタル化による住民サービスの維持と増進です。民間企業と連携をとりながらスマホ保有率100%を目指して、住民の“情報と健康”や“防災対策”に役立てています。スマホの購入や利用料に村の支援や役場職員の努力もあって、現在は保有率が90%に達しているそうです。

●NPO法人日高わのわ会● 「地域のこまりごと」を解決する「わのわ会」（特定非営利活動法人）。村では、朝夕の寒暖差を活かした糖度の高い「シュガートマト」がブランド化されていますが、会は規格外のトマトでトマトソースやトマト味噌を販売し、村のレストランのメニューにも加えていました。また、地元商店の閉店をきっかけに“買い物代行サービス”のほか高所作業、庭手入れ、不用品の片づけを低価格で請け負うなど、住民に寄り添った民間活動がおこなわれていました。

●移住対策● 村は、空き家対策総合支援事業を行っていました。空き家マッチングツアーや空き家を改修するなどの事業で、移住者を増やすよう努力しています。村役場の職員や地域おこし協力隊がこの事業を後押ししていました。

島内の施設を視察しました

2月18日13:00～17:00

議会で農業に関わる質疑が多いことから、八丈の農業に携わる施設や事業内容を知る目的で議員から提案され、ほぼ議員全員が参加しました。

1. 担い手育成センター

「担い手育成センター」は大賀郷の西見地区に約25,000㎡、南原地区に約13,000㎡の敷地があり、なかには1棟約100坪のパイプハウスが西見17棟、南原に14棟があります。一次産業の継続を重要視する町が、将来農業に携わることを希望する人を受け入れ、育成することを目的に進めている事業です。施設は、東京都の補助を受けた「山村・離島振興施設整備事業」で整備されています。

これまでに平成20年から2～5年の研修期間をへて5期生まで卒業し、現在8期生を受け入れています。研修を終えた卒業生のうち11人（90%）が新規就農者として島で農業を営んでいるそうです。



3年前から、やはり都の補助事業として「農業DX事業」が始まり、IT技術を使った農業の省力化や作業の効率化を進めています。施設内の土壌、室温、CO²排出量、カメラ監視などのデータを集めています。その後、その成果を実証するハウスは2棟に増え、近く敷地内に研修棟の建設も予定されています。



2. 八丈高校

八丈高校（以下八高）は広大な敷地に、視聴覚ホール、管理棟、実習棟、体育館、格技棟、温室、用土庫など、多くの施設があり充実していますが、生徒数の減少（今年の入学予定者は全日制32人、定時制3人）もあって一部は活用しきれないのが現状です。そのひとつが園芸科、家政科の施設ではないかと感じていたので今回は園芸科を視察しました。

はじめに校長室で東校長から八高の現状を丁寧に説明していただき、その後、佐藤教諭の案内で施設を見学しました。施設の充実と教師・職員の熱意にこたえる方法を考える必要を感じました。



3. 東京都島しょ農林水産総合センター 八丈事業所

ここでも、農業関係の施設を視察しました。八丈島の特産物は第一に“ロベ”ですが、レーザーファンやルスカやパッションフルーツのほかに、特産と呼べるものが“八丈フルーツレモン”です。菊池レモンをフルーツレモンにまでブランド化したのは、この普及所の研究によるものでした。選定・温度管理・品質の比較研究によって、日本の各地のレモンとは全く異なる品質までレベルアップさせたことが、職員の分りやすい説明でよくわかりました“八丈フルーツレモン”は八丈の特産品の誇りとして輝いていました。その後、会議室で所長から議員の質問に対する回答をいただき、懇談しました。日頃、野菜を買うか頂くだけの私でも、農業の大切さを痛感しました。





2024年12月議会 一般質問



1. 町職員の採用は住宅供給とセットで

町が職員を採用する際、現在住宅の提供はない。とくに島外から応募し、採用されるような場合は、慣れない環境で住宅を探さなければならない。職員採用を住宅の提供とセットで行うべきと思う。

問 採用時に住宅提供は行ってきたか。

総務課長 採用時に相談があった場合には、情報提供を行っている。

問 不動産業者との連携はできているか。

企画財政課長 町には現在4社の不動産業者があるが、詳しい情報の共有はしていない。民間アパートや戸建て住宅が多いが、個人所有の物件もあり、すべてを把握できていない。採用職員と民間業者との話し合いで決めている。

問 業者のHPでは、場所と写真以外に情報は少なく、島外の方が検索しても実態が把握できない状況にある。情報の共有はできないか。

町 すべての物件の詳細を共有するのは困難と考えるが、今後はできるだけ情報提供をお願いしたいと考えている。今、移住協が住宅の提供についても進めているので、移住サポーターと協力して対策を強化したい。

2. 八丈高校の今後をどのように考えるか

問 島の小中学生がどんな将来像を描き、島外の高校か八高かを決めるのかは、本人の選択。ただ、八高と中学校の交流を深めるなど、町として八高の存在意義や価値をアピールする努力はすべきだと思う。

教育課長 交流は様々な機会で行っている。定期的実施している学校連絡協議会には町職員が2名加わっていて、情報交換をしている。

問 離島留学制度が、今年度も継続していくことが決まった。離島留学で卒業した生徒が東京に戻り、島の情報を様々な人に伝えることは、島の大きな宣伝になる。島外には離島留学を希望する生徒がいる状況があり、寮のような施設を望む声がある。この制度の拡充について再度伺う。

教育課長 留学生を受け入れるホストの負担が大きいので、今の制度でなく家族と一緒に来てもらうことが重要と考える。寮は、町は考えていない。

問 八丈高校の特徴は、全日制、定時制、特別支援学校分教室、園芸・家政科があること。選択の幅が豊かな八丈高校の特性を生かす施策を考えるべき。

八高の特別支援学級や定時制は、他の島にはない。また、園芸科を充実させて農業高校のような授業内容を加えることで、将来担い手育成センターの候補生として受け入れ、島の農業従事者を育成していくこともできる。町長の考えと、八高との連携についての町の考えを伺う。

町長 かつて園芸科の生徒に特化した、給付型奨学金制度を提案したが、議会で反対された。できれば復活させたい。一次産業の振興は重要だと考えている。

町 八丈学などで島の課題に取り組んでいる。学校連絡協議会を継続する。

住民懇談会、そして議会の動き

議会改革

昨年9月議会のあと、議会改革特別委員会を立ち上げました。希望する議員が手をあげ、真田幸久、沖山昇、浅沼碧海、岩崎由美の4人が名乗りでて、議会のさまざまな課題に取り組んでいます。住民の生の声を聞く住民懇談会は、今年は5日連続で実施しました。

住民懇談会

10月下旬、役場大会議場で2日、その後榎立、中之郷、末吉の公民館でそれぞれ行いました。私は、役場・榎立・中之郷・末吉の4会場に参加しました。住民の参加は各会場8~10人と、決して多くはありませんでしたが、様々な意見を聞くことができました。意見や質問に対して議員が答えるのではなく“聞いて持ち帰る”ことに徹しました。まとめは、213号の議会だよりに掲載しました（詳細はQRコードを読み取って下さい）。これからも皆さんの声を受け止めて活動していきたいと思えます。

東京サステナブル・アイランド 創造事業について

今年度で最終年度となるこの事業の説明でした。主に、末吉の多目的交流施設



(旧末小)の利用内容が明らかになりました。玄関左のホールは受付と案内のスペース。奥の教室が「海の部屋」(写真上)、「山の部屋」(写真下)、「くらしの部



部屋」となっていて、それぞれに映像やパネルを駆使した空間となっています。

VR(仮想空間)を使って“旧陸軍司令部だった鉄壁山の内部映像”や“クジラの遊泳する姿の迫力ある映像”が見られます。そのほかエコツーリズムの提案などで、末吉地区の活性化につなげようとする企画でした。

ニュースレター76号4ページの「青年後見人」は「成年後見人」の誤りでした。お詫びして訂正します。

全員協議会

2月14日(金)

地熱発電の 進捗状況について

掘削会社が見つからず掘削事業が遅れていて、この事業そのものの実現が心配されていましたが、オリックスの社員2人が来島。掘削会社が決まり、今年秋に掘削工事に着手する予定であること、事業費が増加することを報告しました。準備工事、本工事等のスケジュールが具体化した時点で改めて報告すること、掘削工事に着手する前には、住民説明会を開くことを約束しました。

編集後記

デジタル化が進んで私たちを取り巻く様々

な状況が変わってきています。

「コーター」の業務終了でANAの予約が不便になり、キャッシュレスの普及で高齢者にはついていけない部分が増えてきました。人材不足で省力化するためには止むを得ないのかもしれませんが。

議会も紙ベースからPCやタブレットに変わっていきます。ついていけるか不安ですがなんとか頑張りたいと思えます。でも、アナログの部分も残しておくべきだと思います。